



2019年4月15日

各 位

会社名 株式会社スペースバリューホールディングス
代表者名 代表取締役社長CEO 森岡 直樹
(東証1部・コード 1448)
問合せ先 執行役員管理本部IR広報部長 島田 英樹
電話番号 03-5439-6070

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成26年5月13日公表の日成ビルド工業株式会社(注)の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

(注) 当社は、株式移転により、2018年10月1日をもって日成ビルド工業株式会社を完全子会社化しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日成ビルド工業株式会社
 コード番号 1916 URL <http://www.nisseibuild.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森岡 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 酒井 隆男 TEL 076-268-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,832	64.1	2,369	27.5	2,535	27.4	1,780	2.3
25年3月期	25,487	—	1,858	—	1,989	—	1,740	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,729百万円 (△14.8%) 25年3月期 2,029百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.91	26.81	12.9	6.9	5.7
25年3月期	25.98	25.92	14.0	6.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	38,417	14,448	37.5	217.77
25年3月期	35,566	13,145	36.9	198.42

(参考) 自己資本 26年3月期 14,410百万円 25年3月期 13,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,633	△2,248	1,744	4,679
25年3月期	△50	△2,266	△2,364	6,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	330	19.2	2.8
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	463	26.0	3.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		29.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.3	1,000	12.2	1,000	9.4	650	32.3	9.82
通期	47,000	12.4	3,250	37.2	3,250	28.2	2,050	15.1	30.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	71,113,168株	25年3月期	71,113,168株
26年3月期	4,941,482株	25年3月期	4,943,649株
26年3月期	66,173,470株	25年3月期	66,996,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,881	7.6	2,082	2.6	2,249	4.3	1,550	△10.9
25年3月期	24,064	△42.5	2,029	△70.0	2,157	△68.6	1,740	△29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.43	23.34
25年3月期	25.98	25.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	32,920		14,336	43.4			216.08	
25年3月期	27,845		13,145	47.2			198.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,298百万円 25年3月期 13,129百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	4.1	860	10.5	860	7.1	550	28.6	8.31
通期	30,000	15.9	2,500	20.1	2,500	11.2	1,600	3.2	24.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、経済対策や金融政策を背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、建設業界におきましては、公共工事・民間工事はともに底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の上昇懸念など予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、平成25年度を初年度とする中期経営計画の基本方針に基づき、「土地開発」「建設」「運用」「ファシリティ・マネジメント」「メンテナンス」「リニューアル」の機能を当社グループに取り込みワンストップで事業展開できる体制を整え、ストックビジネス増大による安定収益の底上げも視野に入れた業容拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、様々なパートナー企業との連携や当社営業本部及びグループ会社の東京集約によるグループ間の連携を深めて情報収集力を高めてまいりました。加えて、海外事業につきましては、シンガポール、タイ、中国において現地法人4社を構え、常駐の海外担当役員の指揮のもと、中国・東南アジア市場の開拓に向けて積極的に営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、連結子会社3社の業績がフルに反映し、売上高は41,832百万円（前年同期比164.1%、16,344百万円増）、営業利益は2,369百万円（前年同期比127.5%、510百万円増）、経常利益は2,535百万円（前年同期比127.4%、545百万円増）及び当期純利益は1,780百万円（前年同期比102.3%、40百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では全国展開のコンビニ等の店舗向け商品や工場・倉庫向けに大スタンプタイプ商品「日成Vスパン-S」が増加したことに加え、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が大きく増加したこと等により、同事業全体の売上高は18,923百万円（前年同期比103.8%、687百万円増）と前年度における東日本大震災の復旧工事にかかる売上高の減少を吸収いたしました。

なお、同事業の売上高の内訳は、販売事業で12,618百万円（前年同期比97.7%、292百万円減）、レンタル事業で6,305百万円（前年同期比118.4%、979百万円増）であります。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、マンション等の建築工事やマンション大規模修繕工事・耐震補強工事、鉄道関連工事等を行う子会社2社の業績がフルに反映し、売上高は14,811百万円（前連結会計年度の売上高は1,426百万円）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では病院・大学向けに自走式駐車場が大きく増加したこと等により売上高は5,146百万円（前年同期比132.0%、1,248百万円増）となり、メンテナンス事業ではパートナー企業との連携強化や新規顧客開拓に積極的に取り組んだこと等により売上高は1,950百万円（前年同期比101.2%、23百万円増）となりました。また、当年度より駐車場運営・管理事業の売上高1,000百万円が加わった結果、同事業全体の売上高は8,097百万円（前年同期比139.0%、2,273百万円増）となりました。

なお、当連結会計年度末より、上記の報告セグメントに加え、不動産の開発、売買及び賃貸等に関する事業を行う「開発事業」を新たに追加いたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政策効果等に支えられ景気は回復基調で推移すると思われるものの、建設業界においては建設資材価格や労務単価の高止まりなど予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか当社グループは、グループの相乗効果の最大限発揮及びストックビジネスの拡大を経営の重要課題として捉えグループ総力を上げて取り組んでまいります。具体的には、土地情報をグループ会社で共有し、建設や駐車場運営・管理等のそれぞれのグループ事業につなげるほか、当社の生産拠点を最大限活用し総合建設事業の利益率向上を図るなど相乗効果を高めてまいります。また、当社グループの営業ネットワークを活用した駐車場運営・管理事業の全国展開や当社グループの建設情報のファシリティ・マネジメント事業への橋渡し、新たに加わった開発事業における高利回り物件の保有など安定収益の底上げを図ってまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高47,000百万円、営業利益3,250百万円、経常利益3,250百万円及び当期純利益2,050百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、主に(株)日本エスコンとの分譲マンション協業プロジェクトにおける建設用地等の取得により仕掛販売用不動産が増加し、前連結会計年度末と比べ2,850百万円増加の38,417百万円となりました。

負債合計は、仕掛販売用不動産の取得等の資金調達に伴い有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,547百万円増加の23,968百万円となりました。

純資産合計は、主に当期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ1,302百万円増加の14,448百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は0.6ポイント増加し37.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,998百万円減少し4,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,633百万円（前連結会計年度は50百万円の使用）となりました。これは、主に(株)日本エスコンとの分譲マンション協業プロジェクトにおける建設用地等の取得により仕掛販売用不動産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,248百万円（同0.8%減）となりました。これは、投資有価証券の取得やリース用建物部材の新規取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財政活動の結果得られた資金は1,744百万円（前連結会計年度は2,364百万円の使用）となりました。これは、主に仕掛販売不動産の取得等に伴う資金調達によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成22年3月期	第51期 平成23年3月期	第52期 平成24年3月期	第53期(連結) 平成25年3月期	第54期(連結) 平成26年3月期
自己資本比率(%)	39.1	41.4	38.9	<u>36.9</u>	<u>37.5</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	53.9	43.3	<u>36.8</u>	<u>42.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	5.6	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	7.6	107.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 第50期から第52期までは単体ベース、第53期から連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 第53期及び第54期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業の拡大を図るための有効投資に備え、将来の利益還元に資するために活用してまいりたいと考えております。

当期の1株当たり配当金は、株主の皆様へより一層の利益還元を図る観点から、2円増額し、期末配当7円とさせていただきます(中間配当0円)。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、期末配当9円(中間配当0円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社3社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社1社(平成26年3月31日現在)により構成)は、システム建築事業、立体駐車場事業及び総合建設事業を主たる業務としておりましたが、当連結会計年度末より不動産の開発、売買及び賃貸等に関する事業を行う開発事業を新たに追加いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

システム建築事業：当社がシステム建築工事の請負及びレンタルを行っております。

立体駐車場事業：当社が機械式駐車場・自走式駐車場工事の請負、メンテナンス及びリニューアルを行っております。

また、東和工建(株)(現(株)NBパーキング)が駐車場運営・管理を行っております。

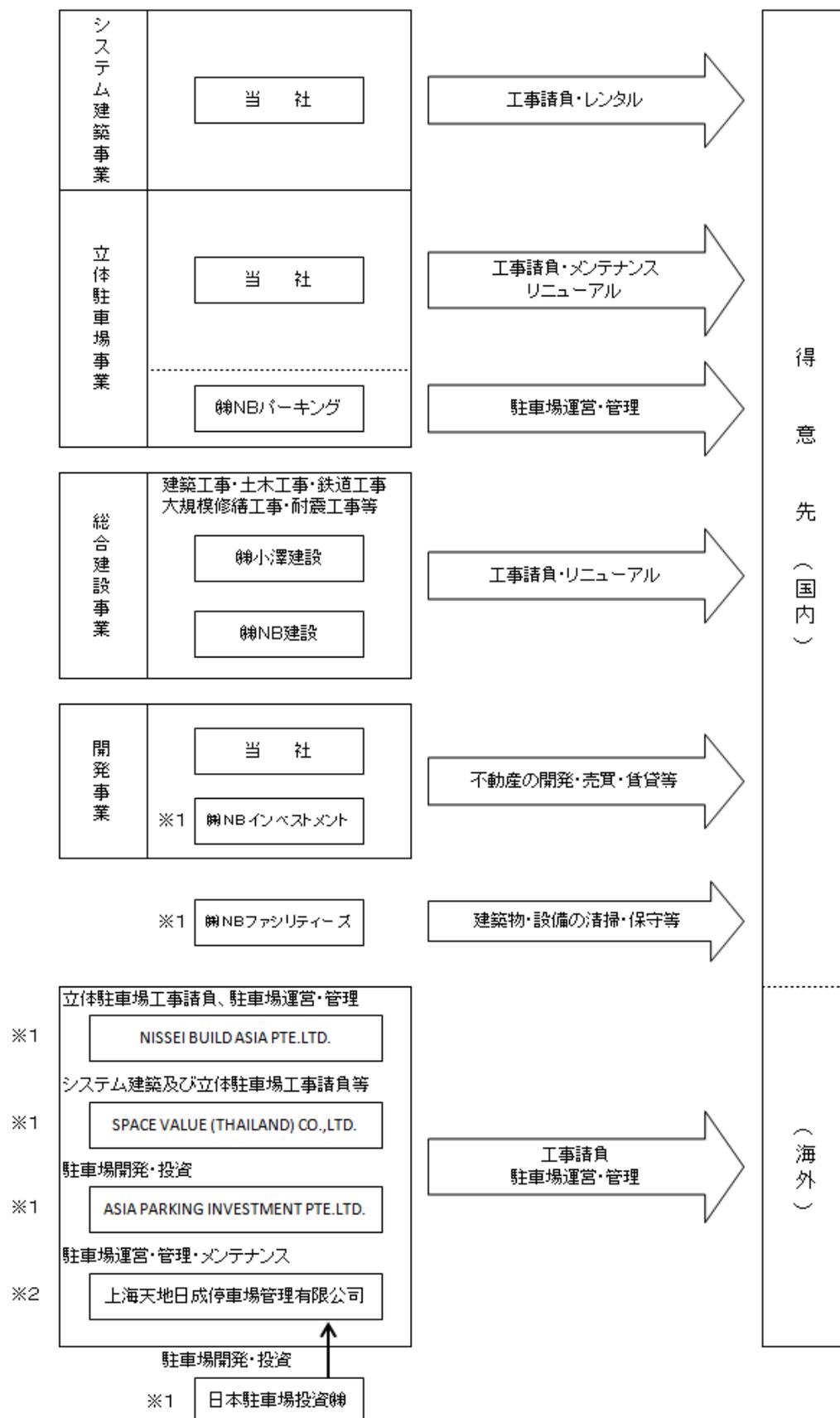
総合建設事業：(株)NB建設及び(株)小澤建設が建築工事・土木工事の請負及びリニューアルを行っております。

また、(株)NB建設は鉄道工事の請負及びメンテナンスも行っております。

開発事業：当社及び(株)NBインベストメントが不動産の開発、売買及び賃貸等を行っております。

なお、(株)NBファシリティーズが建築物及び設備の清掃、保守、管理及びコンサルティングを行っております。また、海外においては、NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. (シンガポール)が立体駐車場工事の請負及び駐車場運営・管理、SPACE VALUE (THAILAND) CO., LTD. (タイ)がシステム建築及び立体駐車場工事の請負、駐車場運営・管理、ASIA PARKING INVESTMENT PTE. LTD. (シンガポール)が駐車場開発・投資を行っております。加えて、駐車場開発・投資を行っている日本駐車場投資(株)(日本)と上海天地島川停車設備製造有限公司(中国)と設立した合弁会社上海天地日成停車場管理有限公司(中国)が駐車場運営・管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1. 非連結子会社

※2. 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長していくことを会社の経営方針とし、次の経営理念を実践してまいります。

- 素直に思ったことを、率直に話し合い、正直に行動し信頼関係を築こう。
- 随所作主の精神で、社員一人ひとりが経営に参加する全員経営の意識を持とう。
- 社会貢献の出来るサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指そう。
- 市場の変化に迅速かつ的確に対応し、常に企業価値を高める企業体質を目指そう。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「SPACE is VALUE」をモットーに「価値ある空間」を社会に広く提供し続けて半世紀、次の50年を見据えた新たな成長ステージを迎えるにあたり、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）を策定しております。

当社グループの成長戦略を描いた本計画の最終年度において、ROE14%、配当性向35%を経営指標として目標に掲げ、当社グループ総力をあげて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通しをご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,678,734	4,879,834
受取手形・完成工事未収入金	10,606,776	8,974,047
リース未収入金	2,406,647	<u>2,740,925</u>
販売用不動産	103,776	103,726
仕掛販売用不動産	—	4,993,340
未成工事支出金	<u>373,863</u>	<u>230,287</u>
リース支出金	<u>1,890,440</u>	<u>2,026,812</u>
商品及び製品	174,007	300,310
仕掛品	61,728	44,326
原材料及び貯蔵品	418,744	520,183
繰延税金資産	195,502	318,723
その他	<u>885,022</u>	485,979
貸倒引当金	<u>△72,226</u>	<u>△90,951</u>
流動資産合計	<u>23,723,017</u>	<u>25,527,546</u>
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物（純額）	1,451,799	2,382,029
建物・構築物（純額）	1,752,680	1,990,786
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	344,457	346,463
土地	4,246,972	4,486,353
建設仮勘定	603,871	—
有形固定資産合計	<u>8,399,781</u>	<u>9,205,632</u>
無形固定資産		
のれん	47,879	35,909
その他	141,731	218,802
無形固定資産合計	<u>189,611</u>	<u>254,712</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025,029	2,323,490
長期貸付金	52,808	22,150
事業保険金	786,462	793,427
破産更生債権等	272,668	266,857
その他	392,127	294,818
貸倒引当金	<u>△275,043</u>	<u>△271,569</u>
投資その他の資産合計	<u>3,254,051</u>	<u>3,429,175</u>
固定資産合計	<u>11,843,444</u>	<u>12,889,520</u>
資産合計	<u>35,566,462</u>	<u>38,417,066</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,351,448	10,297,438
短期借入金	1,340,000	3,760,000
1年内返済予定の長期借入金	979,323	494,524
1年内償還予定の社債	40,000	140,000
リース債務	27,746	42,499
未払法人税等	301,895	316,150
未成工事受入金	721,273	559,900
リース前受収益	1,971,942	2,174,216
工事損失引当金	20,390	20,923
完成工事補償引当金	865,515	905,899
役員賞与引当金	22,900	34,350
賞与引当金	383,938	381,242
その他	746,338	853,738
流動負債合計	18,772,712	19,980,883
固定負債		
社債	40,000	850,000
長期借入金	2,051,981	1,448,211
リース債務	71,210	165,312
繰延税金負債	144,176	77,685
退職給付引当金	1,200,938	—
退職給付に係る負債	—	1,305,903
資産除去債務	54,712	57,019
その他	85,490	83,869
固定負債合計	3,648,509	3,988,000
負債合計	22,421,221	23,968,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	1,913,870	1,913,512
利益剰余金	4,548,820	5,998,924
自己株式	△624,622	△625,031
株主資本合計	12,840,145	14,289,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,029	237,246
退職給付に係る調整累計額	—	△116,372
その他の包括利益累計額合計	289,029	120,873
新株予約権	16,065	37,825
純資産合計	13,145,240	14,448,182
負債純資産合計	35,566,462	38,417,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,161,973	35,527,530
リース収益	5,325,638	6,304,956
売上高合計	25,487,612	41,832,487
売上原価		
完成工事原価	16,336,290	30,609,155
リース原価	3,869,323	4,822,267
売上原価合計	20,205,614	35,431,423
売上総利益		
完成工事総利益	3,825,683	4,918,375
リース総利益	1,456,315	1,482,688
売上総利益合計	5,281,998	6,401,064
販売費及び一般管理費	3,423,426	4,031,686
営業利益	1,858,571	2,369,377
営業外収益		
受取利息	2,709	3,972
受取配当金	4,818	23,457
賃貸不動産収入	148,844	140,631
受取保険金	114,762	47,903
その他	59,234	156,074
営業外収益合計	330,370	372,040
営業外費用		
支払利息	78,126	77,127
社債発行費	—	14,029
賃貸不動産原価	81,315	75,010
その他	39,506	39,965
営業外費用合計	198,947	206,133
経常利益	1,989,994	2,535,284
特別利益		
固定資産売却益	1,324	727
投資有価証券売却益	1,836	3,116
特別利益合計	3,161	3,843
特別損失		
固定資産売却損	3,632	61
固定資産除却損	16,349	14,139
のれん償却額	66,670	—
減損損失	—	549,340
投資有価証券評価損	10,106	39,144
償却債権処分費用	—	127,800
特別損失合計	96,758	730,485
税金等調整前当期純利益	1,896,397	1,808,642
法人税、住民税及び事業税	289,652	195,921
法人税等調整額	△133,870	△168,230
法人税等合計	155,782	27,691
少数株主損益調整前当期純利益	1,740,615	1,780,951
当期純利益	1,740,615	1,780,951

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,740,615</u>	<u>1,780,951</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,029	△51,783
その他の包括利益合計	<u>289,029</u>	<u>△51,783</u>
包括利益	<u>2,029,644</u>	<u>1,729,168</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,029,644</u>	<u>1,729,168</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,002,078	1,913,983	<u>3,297,376</u>	△126,127	<u>12,087,310</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△489,171		△489,171
当期純利益			<u>1,740,615</u>		<u>1,740,615</u>
自己株式の取得				△500,769	△500,769
自己株式の処分		△113		2,273	2,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△113	<u>1,251,444</u>	△498,495	<u>752,835</u>
当期末残高	7,002,078	1,913,870	<u>4,548,820</u>	△624,622	<u>12,840,145</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	8,687	<u>12,095,997</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△489,171
当期純利益					<u>1,740,615</u>
自己株式の取得					△500,769
自己株式の処分					2,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289,029	—	289,029	7,378	296,407
当期変動額合計	289,029	—	289,029	7,378	<u>1,049,242</u>
当期末残高	289,029	—	289,029	16,065	<u>13,145,240</u>

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,002,078	1,913,870	<u>4,548,820</u>	△624,622	<u>12,840,145</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△330,847		△330,847
当期純利益			<u>1,780,951</u>		<u>1,780,951</u>
自己株式の取得				△1,671	△1,671
自己株式の処分		△357		1,263	906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△357	<u>1,450,103</u>	△408	<u>1,449,338</u>
当期末残高	7,002,078	1,913,512	<u>5,998,924</u>	△625,031	<u>14,289,483</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,029	－	289,029	16,065	<u>13,145,240</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△330,847
当期純利益					<u>1,780,951</u>
自己株式の取得					△1,671
自己株式の処分					906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,783	△116,372	△168,155	21,760	△146,395
当期変動額合計	△51,783	△116,372	△168,155	21,760	<u>1,302,942</u>
当期末残高	237,246	△116,372	120,873	37,825	<u>14,448,182</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,896,397	1,808,642
減価償却費	347,112	504,474
減損損失	—	549,340
のれん償却額	76,194	18,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71,195	14,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,765	△1,200,938
退職給付負債の増減額 (△は減少)	—	1,189,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,950	11,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156,262	△8,400
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	99,907	40,383
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	532
受取利息及び受取配当金	△7,528	△27,430
支払利息	78,126	77,127
社債発行費	—	14,029
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,836	△3,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,106	39,144
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,308	△665
固定資産除却損	16,349	14,139
売上債権の増減額 (△は増加)	767,235	1,300,802
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	64,358	5,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,777	△5,186,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,073,202	△1,062,768
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	245,996	△161,373
リース前受収益の増減額 (△は減少)	22,533	202,273
新株予約権の増減額 (△は減少)	7,378	21,760
その他	△832,876	179,565
小計	1,549,163	△1,658,366
利息及び配当金の受取額	7,451	27,430
利息の支払額	△77,135	△75,362
法人税等の還付額	—	312,161
法人税等の支払額	△1,529,536	△239,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,056	△1,633,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,650	—
定期預金の払戻による収入	29,800	20,000
有価証券の取得による支出	△699,852	△803,246
有価証券の売却による収入	39,386	3,376
有形固定資産の取得による支出	△1,146,525	△1,539,317
有形固定資産の売却による収入	305,318	143,950
無形固定資産の取得による支出	—	△1,721
資産除去債務の履行による支出	△2,074	△4,620
貸付けによる支出	△101,000	△24,543
貸付金の回収による収入	31,139	136,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,333	—
子会社株式の取得による支出	△598,043	△172,264
出資金の払込による支出	—	△10
出資金の回収による収入	—	250
その他	△23,907	△6,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,266,742	△2,248,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,200	2,320,000
長期借入れによる収入	639,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,986,123	△2,398,319
自己株式の取得による支出	△500,769	△1,671
自己株式の売却による収入	2,160	906
社債の発行による収入	—	985,970
社債の償還による支出	△40,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△35,670	△43,481
配当金の支払額	△483,887	△329,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,364,090	1,744,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,680,889	△2,137,488
現金及び現金同等物の期首残高	11,359,624	6,678,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	138,589
現金及び現金同等物の期末残高	6,678,734	4,679,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用している。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,305,903千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が116,372千円減少している。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場 所	用 途	種 類
埼玉県加須市	事業用資産	建物及び土地、その他

当社グループは、原則として、事業用資産については、会社、生産センター、支店営業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産、遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしている。当連結会計年度において、売却方針の建物及び土地について、当連結会計年度における譲渡は困難であることに加え、買手が限定的な物件であることから、譲渡見込価格が帳簿価額を下回ると判断したため、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(549,340千円)として、特別損失に計上した。その内訳は、建物533,867千円、土地9,236千円及びその他の資産6,236千円である。

なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、建物及び土地については、路線価等に基づき評価し、その他の資産については、処分価額に基づき評価している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしている。

「システム建築事業」はシステム建築工事の請け負い及び建物のレンタルを行っている。「総合建設事業」はシステム建築工事以外の一般土木建築工事を請け負っている。

「立体駐車場事業」は機械式及び自走式の立体駐車場の工事を請け負っているほか、点検・修理のサービス及び改修工事を行っている。

当連結会計年度から、上記の報告セグメントに加え、不動産の開発、売買及び賃貸等に関する事業を行う「開発事業」を新たに追加している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整（注）	連結財務諸表 計上額
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,236,445	1,426,649	5,824,518	—	25,487,612	—	25,487,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,340	—	—	—	3,340	△3,340	—
計	18,239,785	1,426,649	5,824,518	—	25,490,952	△3,340	25,487,612
セグメント利益又は損 失（△）	<u>3,239,493</u>	△161,475	397,746	—	<u>3,475,764</u>	△1,617,193	<u>1,858,571</u>
セグメント資産	<u>13,705,104</u>	9,095,610	1,721,326	—	<u>24,522,041</u>	11,044,420	<u>35,566,462</u>
その他の項目							
減価償却費	267,226	650	22,529	—	290,406	56,706	347,112
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,063,481	4,404	4,666	—	1,072,550	275,033	1,347,583

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の余剰資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）である。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものである。

2. 当連結会計年度において、当社は、株式会社小澤建設及び株式会社NB建設の株式（発行済株式数の100%）を取得し、子会社化した。これに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することになったため、報告セグメントに関しては、株式会社小澤建設及び株式会社NB建設の事業内容を勘案し、「システム建築事業」「総合建設事業」「立体駐車場事業」の3つのセグメントに区分している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整（注）	連結財務諸表 計上額
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,923,645	14,811,139	8,097,702	—	41,832,487	—	41,832,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,328	20,090	—	—	86,418	△86,418	—
計	18,989,973	14,831,229	8,097,702	—	41,918,905	△86,418	41,832,487
セグメント利益又は損 失（△）	2,864,627	287,839	677,065	—	3,829,531	△1,460,154	2,369,377
セグメント資産	15,811,860	6,617,974	2,586,380	5,090,906	30,107,122	8,309,944	38,417,066
その他の項目							
減価償却費	364,974	9,576	60,149	—	434,699	69,775	504,474
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,571,557	1,278	43,279	—	1,616,114	130,119	1,746,233

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の余剰資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）である。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものである。

2. 当連結会計年度において、当社は、東和工建株式会社を連結の範囲に含めている。報告セグメントに関しては、東和工建株式会社の事業内容を勘案し、「立体駐車場事業」に含めている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	全社・消去	合計
減損損失	—	549,340	—	—	—	549,340

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「総合建設事業」において、株式会社小澤建設及び株式会社NB建設の株式（発行済株式数の100%）を取得し、株式会社小澤建設及び株式会社NB建設を子会社化したことによるのれんの増加額は、当連結会計年度において124,074千円であり、そのうち76,194千円償却しており、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は47,879千円である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「立体駐車場事業」において、東和工建株式会社を子会社化したことによるのれんの増加額は、当連結会計年度において6,840千円であり、その全額を当連結会計年度において償却している。「総合建設事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は11,969千円であり、当連結会計年度末の未償却残高は35,909千円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	198.42円	217.77円
1株当たり当期純利益金額	25.98円	26.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.92円	26.81円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,740,615	1,780,951
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,740,615	1,780,951
期中平均株式数（千株）	66,996	66,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	153	253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はない。

5. その他

(1) 役員の異動（平成26年6月26日付）

新任取締役候補

取締役 小谷 幸次（現 上席執行役員メンテナンス本部長）
（兼務 ㈱NBパーキング代表取締役社長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、複数のセグメントにまたがる製品が多く、セグメントごとに生産実績を示すことは困難なため、当連結会計年度の当社の工場生産実績を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
工場生産実績 (百万円)	6,518	120.7

(注) 1. 上記の金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システム建築事業	20,550	112.6	7,855	125.7
総合建設事業	13,799	—	7,856	87.4
立体駐車場事業	6,129	102.5	3,647	103.6
合 計	40,479	159.0	19,359	103.2

(注) 1. 受注生産を行っていない立体駐車場事業におけるメンテナンス事業の定期点検及び駐車場運営・管理事業については、受注高に含めておりません。

2. 前年度以前に受注した工事において、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当連結会計年度の受注高にその増減額を含めております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
システム建築事業 (百万円)	<u>18,923</u>	<u>103.8</u>
総合建設事業 (百万円)	14,811	—
立体駐車場事業 (百万円)	8,097	139.0
合 計	<u>41,832</u>	<u>164.1</u>

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。